

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	32
■ 中間連結財務諸表	33
■ 連結情報	49
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	50
■ 中間財務諸表	51
■ 営業の概況（単体）	63
■ 銀行業務の状況（単体）	66
■ 店舗・人員の状況（単体）	74
■ 資本・株式の状況（単体）	75

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,988,595	3,016,381	4,053,129	4,050,858	6,629,819
連結経常利益	602,746	158,391	841,591	824,838	286,969
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	450,519	△43,859	603,540	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	503,001	602,034
連結中間包括利益	686,270	△322,871	795,222	—	—
連結包括利益	—	—	—	45,564	372,520
連結純資産額	13,161,537	11,583,233	12,946,283	12,242,901	12,258,588
連結総資産額	289,269,608	320,251,656	316,787,454	299,610,983	313,849,208
1株当たり純資産額	1,030.21円	898.21円	1,006.77円	954.38円	951.87円
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	36.47円	△3.55円	48.86円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	40.72円	48.74円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36.47円	—	48.86円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	40.72円	48.74円
連結普通株式等Tier1比率	12.05%	8.49%	9.78%	9.86%	9.89%
連結Tier1比率	13.69%	9.67%	11.17%	11.11%	11.04%
連結総自己資本比率	15.81%	11.27%	12.70%	12.94%	12.58%
従業員数	104,191人	102,060人	108,942人	102,767人	94,631人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 3. 2022年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)		2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	84,767,232	87,975,310	預金	210,340,872	205,540,585
コールローン及び買入手形	1,125,358	1,281,352	譲渡性預金	10,133,692	10,272,889
買現先勘定	4,341,712	4,516,140	コールマネー及び売渡手形	988,364	77,939
債券貸借取引支払保証金	828,163	1,159,710	売現先勘定	21,108,462	18,733,505
買入金銭債権	5,325,400	4,915,860	債券貸借取引受入担保金	66,047	46,845
特定取引資産	8,903,653	8,840,663	コマーシャル・ペーパー	2,170,858	2,843,945
金銭の信託	51,695	43,841	特定取引負債	4,962,232	4,323,578
有価証券	69,673,110	68,403,240	借入金	32,280,908	35,088,195
貸出金	116,838,333	110,954,691	外国為替	2,359,843	2,781,564
外国為替	2,239,161	1,627,029	社債	2,116,826	1,907,397
その他資産	13,615,976	14,989,505	その他負債	11,248,657	11,537,053
有形固定資産	957,942	903,817	賞与引当金	62,901	73,715
無形固定資産	790,051	792,840	役員賞与引当金	2,587	1,491
退職給付に係る資産	967,088	866,633	株式給付引当金	3,525	3,434
繰延税金資産	340,478	436,410	退職給付に係る負債	85,340	87,167
支払承諾見返	10,542,374	10,333,991	役員退職慰労引当金	396	454
貸倒引当金	△1,056,078	△1,253,584	ポイント引当金	12,637	11,473
			偶発損失引当金	78,970	76,376
			繰延税金負債	14,463	15,722
			再評価に係る繰延税金負債	88,457	83,842
			支払承諾	10,542,374	10,333,991
			負債の部合計	308,668,423	303,841,171
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,667,681	3,660,984
			利益剰余金	4,751,880	5,941,523
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	9,485,820	10,668,765
			その他有価証券評価差額金	385,085	685,199
			繰延ヘッジ損益	△481,574	△775,840
			土地再評価差額金	174,344	164,481
			為替換算調整勘定	1,375,048	1,576,978
			退職給付に係る調整累計額	154,241	114,066
			その他の包括利益累計額合計	1,607,144	1,764,885
			非支配株主持分	490,267	512,631
			純資産の部合計	11,583,233	12,946,283
資産の部合計	320,251,656	316,787,454	負債及び純資産の部合計	320,251,656	316,787,454

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	3,016,381	4,053,129
資金運用収益	1,843,075	2,883,045
(うち貸出金利息)	1,050,797	1,767,869
(うち有価証券利息配当金)	507,097	412,912
信託報酬	7,082	—
役務取引等収益	481,821	529,500
特定取引収益	130,379	113,984
その他業務収益	311,826	308,553
その他経常収益	242,195	218,045
経常費用	2,857,990	3,211,537
資金調達費用	567,609	1,817,421
(うち預金利息)	256,664	847,414
役務取引等費用	90,264	95,729
特定取引費用	63,238	—
その他業務費用	757,702	119,908
営業経費	987,326	936,456
その他経常費用	391,849	242,020
経常利益	158,391	841,591
特別利益	5,843	6,701
固定資産処分益	5,843	6,701
特別損失	38,565	26,808
固定資産処分損	4,430	4,661
減損損失	4,149	22,147
関連会社株式売却損	29,985	—
税金等調整前中間純利益	125,669	821,484
法人税、住民税及び事業税	144,784	157,114
法人税等調整額	42,097	47,803
法人税等合計	186,881	204,917
中間純利益又は中間純損失(△)	△61,212	616,567
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△17,352	13,026
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△43,859	603,540

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	△61,212	616,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△841,494	△58,114
繰延ヘッジ損益	△366,793	△302,585
為替換算調整勘定	948,433	535,149
退職給付に係る調整額	△20,998	△14,698
持分法適用会社に対する持分相当額	19,194	18,903
その他の包括利益合計	△261,659	178,655
中間包括利益	△322,871	795,222
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△355,779	748,898
非支配株主に係る中間包括利益	32,908	46,323

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758
当中間期変動額					
剰余金の配当			△336,415		△336,415
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△43,859		△43,859
土地再評価差額金の取崩			4,902		4,902
連結子会社持分の増減		△1,566			△1,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1,566	△375,372	—	△376,938
当中間期末残高	1,711,958	3,667,681	4,751,880	△645,700	9,485,820

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901
当中間期変動額								
剰余金の配当								△336,415
親会社株主に帰属する中間純損失（△）								△43,859
土地再評価差額金の取崩								4,902
連結子会社持分の増減								△1,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△845,076	△366,087	△4,902	920,244	△21,000	△316,822	34,092	△282,729
当中間期変動額合計	△845,076	△366,087	△4,902	920,244	△21,000	△316,822	34,092	△659,667
当中間期末残高	385,085	△481,574	174,344	1,375,048	154,241	1,607,144	490,267	11,583,233

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,662,223	5,403,610	△645,700	10,132,092
当中間期変動額					
剰余金の配当			△69,654		△69,654
親会社株主に帰属する中間純利益			603,540		603,540
土地再評価差額金の取崩			4,025		4,025
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1,239	537,912	—	536,672
当中間期末残高	1,711,958	3,660,984	5,941,523	△645,700	10,668,765

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	743,636	△473,280	168,507	1,055,848	128,840	1,623,554	502,941	12,258,588
当中間期変動額								
剰余金の配当								△69,654
親会社株主に帰属する中間純利益								603,540
土地再評価差額金の取崩								4,025
連結子会社持分の増減								△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△58,436	△302,560	△4,025	521,129	△14,774	141,331	9,690	151,021
当中間期変動額合計	△58,436	△302,560	△4,025	521,129	△14,774	141,331	9,690	687,694
当中間期末残高	685,199	△775,840	164,481	1,576,978	114,066	1,764,885	512,631	12,946,283

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	125,669	821,484
減価償却費	98,012	104,166
減損損失	4,149	22,147
のれん償却額	3,749	2,917
持分法による投資損益 (△は益)	△23,118	△22,320
貸倒引当金の増減 (△)	△106,869	71,665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,106	△39,799
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,405	△1,839
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△224	△271
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,122	△17,257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	588	1,774
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	△8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△18	△1,238
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△32,465	△6,850
資金運用収益	△1,843,075	△2,883,045
資金調達費用	567,609	1,817,421
有価証券関係損益 (△)	633,983	△73,181
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	4,913	3,280
為替差損益 (△は益)	△2,125,088	△2,132,645
固定資産処分損益 (△は益)	△1,413	△2,040
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,518,100	△1,340,751
特定取引負債の純増減 (△)	1,725,829	1,021,243
約定済未決済特定取引調整額	221,900	△320,730
貸出金の純増 (△) 減	△6,794,138	△3,643,483
預金の純増減 (△)	2,328,660	2,288,219
譲渡性預金の純増減 (△)	2,130,968	1,281,075
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△7,330,266	113,470
コールローン等の純増 (△) 減	△1,488,105	△311,139
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	406,174	△181,327
コールマネー等の純増減 (△)	8,386,363	△9,523,768
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	847,911	1,008,976
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△108,443	△176,663
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△96,296	457,532
外国為替 (負債) の純増減 (△)	177,301	148,550
普通社債発行及び償還による増減 (△)	3,920	△283,242
資金運用による収入	1,802,785	2,799,579
資金調達による支出	△463,871	△1,750,062
その他	311,677	△596,739
小計	△3,168,968	△11,344,900
法人税等の支払額	△237,367	△337,702
法人税等の還付額	18,343	38,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,387,991	△11,643,786

(右上に続く)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,594,786	△37,260,720
有価証券の売却による収入	24,503,118	30,295,714
有価証券の償還による収入	16,268,508	12,872,154
金銭の信託の増加による支出	△77,919	△1,759
金銭の信託の減少による収入	75,732	1,594
有形固定資産の取得による支出	△25,342	△25,333
無形固定資産の取得による支出	△72,712	△86,453
有形固定資産の売却による収入	12,719	16,402
無形固定資産の売却による収入	12	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79,841
その他	△1,269	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,911,939	5,731,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,299,206	1,261,950
劣後特約付借入金の返済による支出	△666,341	△907,679
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,926	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△60,128	△141
非支配株主からの払込みによる収入	1,305	2,044
配当金の支払額	△336,415	△69,654
非支配株主への配当金の支払額	△5,390	△5,192
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△373	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233,788	279,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,441,277	1,586,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,624,864	△4,045,984
現金及び現金同等物の期首残高	89,394,022	92,016,699
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,925	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,767,232	87,975,310

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 113社
- 主要な会社名
Bank of Ayudhya Public Company Limited
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
- （連結の範囲の変更）
株式会社カム他6社は、関連会社からの異動、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
大手町保証サービス株式会社他1社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
HISHOH Biopharma株式会社
（子会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 41社
- 主要な会社名
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
Security Bank Corporation
- （持分法適用の範囲の変更）
株式会社グループノーツ他1社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
株式会社カム他2社は、子会社への異動等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
カムイファーマ株式会社 DTアクシス株式会社
株式会社ジェクスヴァル 株式会社フェリクス
株式会社アークメディスン
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 78社 |
| 9月末日 | 34社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

- 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は200,952百万円であります。

- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品一信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変動等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(貸倒引当金の算定について連結財務諸表利用者の理解に資する情報)

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、一部の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢の状況を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、63,094百万円です。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大後の損失実績情報が蓄積され、過去実績を基に算定した損失率によりCOVID-19による影響が捕捉されることに鑑み、当中間連結会計期間より、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮した将来見込み等による調整は行っておりません。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品一信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変動を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変動及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、一部の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変動及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報入手することが困難な見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定については不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)

による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

貸付取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	413,629百万円
出資金	51,101百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

6,923百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

303,278百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	3,815,731百万円
再貸付けに供している有価証券	839,237百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券	8,976,258百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

923,759百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,079百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	197,116百万円
危険債権額	578,003百万円
要管理債権額	568,029百万円
三月以上延滞債権額	18,876百万円
貸出条件緩和債権額	549,152百万円
小計額	1,343,149百万円
正常債権額	122,430,753百万円
合計額	123,773,903百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	4,354百万円
有価証券	9,922,552百万円
貸出金	11,822,444百万円
その他資産	686百万円
計	21,750,037百万円

担保資産に対応する債務

借入金	21,707,350百万円
社債	15,835百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	1,330,758百万円
有価証券	14,719,188百万円
貸出金	1,614,366百万円
計	17,664,312百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,484,115百万円
有価証券	10,772,076百万円
計	12,256,192百万円

対応する債務

売現先勘定	14,336,660百万円
債券貸借取引受入担保金	46,628百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 2,580,728百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円

なお、上記には4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	93,403,697百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	820,106百万円
---------	------------

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	12,398,469百万円
---------	---------------

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	476,777百万円
---------	------------

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	337,657百万円
--	------------

12. 偶発債務

（訴訟等）

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	36,848百万円
株式等売却益	116,523百万円
持分法投資利益	22,320百万円
偶発損失引当金戻入益	884百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	451,991百万円
減価償却費	104,166百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	33,726百万円
貸倒引当金繰入額	133,229百万円
株式等償却	2,803百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	69,654	5.64	2023年3月31日	2023年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	111,767	利益剰余金	9.05	2023年9月30日	2023年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	25,070百万円
1年超	76,484百万円
合計	101,554百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	2,153百万円
1年超	37,679百万円
合計	39,832百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません((1)*2、(注3)、(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権(*1)	-	432,106	654,506	1,086,612
特定取引資産	530,766	4,971,301	56,873	5,558,941
金銭の信託(運用目的・その他)	-	43,841	-	43,841
有価証券(その他有価証券)	31,551,827	13,562,746	581,033	45,695,607
うち株式	3,998,767	16,966	1,935	4,017,669
国債	20,199,788	-	-	20,199,788
地方債	-	1,241,760	-	1,241,760
社債	-	2,763,871	19	2,763,891
外国株式	505,897	42,764	35,203	583,865
外国債券	6,737,213	5,174,725	2,285	11,914,224
投資信託(*2)	105,431	4,244,489	2,297	4,352,218
その他	4,729	78,168	539,291	622,189
資産計	32,082,594	19,009,994	1,292,413	52,385,002
特定取引負債	300,910	91,147	-	392,058
負債計	300,910	91,147	-	392,058
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	3,431	△926,483	△35,047	△958,099
うち金利関連取引	△511	△881,019	△37,986	△919,517
通貨関連取引	△225	△36,010	1,714	△34,521
株式関連取引	54	18,983	-	19,038
債券関連取引	4,112	△5,289	1,220	44
商品関連取引	0	-	-	0
クレジット・デリバティブ取引	-	△23,154	-	△23,154
その他	-	6	4	11

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,086,612百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本表表残高には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、324,615百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△1,365,700百万円となります。

(*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	3,823,138	3,823,138	3,829,247	△6,108
有価証券(満期保有目的の債券)	14,653,685	6,356,483	-	21,010,169	21,444,542	△434,372
うち国債	14,653,685	-	-	14,653,685	14,767,776	△114,090
地方債	-	1,717,390	-	1,717,390	1,742,822	△25,432
社債	-	591,276	-	591,276	593,864	△2,588
外国債券	-	4,047,817	-	4,047,817	4,340,078	△292,261
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	42	109,830,492	109,830,535	109,942,244	△111,708
資産計	14,653,685	6,356,526	113,653,631	134,663,843	135,216,033	△552,189
預金	-	205,723,202	-	205,723,202	205,540,585	182,616
譲渡性預金	-	10,333,336	-	10,333,336	10,272,889	60,446
借入金	-	34,319,760	-	34,319,760	35,088,195	△768,435
社債	-	1,903,869	-	1,903,869	1,907,397	△3,528
負債計	-	252,280,169	-	252,280,169	252,809,069	△528,899

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が487,941百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,012,447百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.7%	1.7%
		期限前償還率	13.9%	13.9%
		倒産確率	0.0%—99.0%	—
		回収率	57.7%	57.7%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%—1.7%	1.4%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
		金利間相関係数	36.3%—48.5%	—
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	1.2%—48.3%	—
		オプション・ボラティリティ	77.0%—96.9%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行完却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	287,429	54,757	4,451	307,867	—	—	654,506	54,757
特定取引資産	50,572	6,301	—	—	—	—	56,873	6,301
有価証券	400,023	45,518	△6,648	142,114	25	—	581,033	44,713
うち株式	2,389	△568	102	12	—	—	1,935	△568
社債	—	△2	0	△3	25	—	19	△2
外国株式	39,065	3,652	△40	△7,473	—	—	35,203	2,848
外国債券	2,165	△96	216	—	—	—	2,285	△96
投資信託	2,189	△47	155	—	—	—	2,297	△47
その他	354,213	42,580	△7,082	149,580	—	—	539,291	42,580
資産計	738,025	106,577	△2,197	449,982	25	—	1,292,413	105,772
デリバティブ取引(*5)	145,142	△114,836	—	84,432	7,395	△157,180	△35,047	△117,268
うち金利関連取引	137,885	△113,006	—	84,998	7,395	△155,257	△37,986	△115,813
通貨関連取引	3,714	△1,858	—	—	—	△141	1,714	△1,489
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
債券関連取引	3,178	33	—	△210	—	△1,781	1,220	33
商品関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	364	△5	—	△354	—	—	4	△0

(*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 主に中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部に時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入・売却・償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (*1)
投資信託 (その他有価証券)	238,967	30,196	1,296	56,218	-	△2,063	324,615	30,196
うち第24-3項 (金融商品) (*3)	236,904	30,196	1,296	54,218	-	-	322,615	30,196
第24-9項 (不動産)	2,063	-	-	2,000	-	△2,063	2,000	-

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが14,582百万円、一定期間の解約制限があるものが6,478百万円、償還に上限設定があるものが301,554百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(*1)(*3)	220,521
組合出資金等(*2)(*3)	253,223

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,801百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	4,685,564	4,694,896	9,331
	国債	4,538,664	4,547,731	9,066
	地方債	57,613	57,682	69
	社債	89,286	89,482	196
	その他	27,500	27,590	90
	外国債券	-	-	-
	その他	27,500	27,590	90
小計	4,713,064	4,722,486	9,422	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	12,418,899	12,267,455	△151,443
	国債	10,229,111	10,105,954	△123,157
	地方債	1,685,209	1,659,707	△25,501
	社債	504,578	501,793	△2,784
	その他	4,800,519	4,502,059	△298,460
	外国債券	4,340,078	4,047,817	△292,261
	その他	460,441	454,242	△6,199
小計	17,219,419	16,769,515	△449,903	
合計	21,932,483	21,492,002	△440,481	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,956,394	1,236,633	2,719,760
債券	6,423,622	6,413,698	9,924
国債	5,514,965	5,511,706	3,258
地方債	211,396	210,868	528
社債	697,261	691,123	6,137
その他	4,174,996	4,068,378	106,617
外国株式	83,939	59,091	24,848
外国債券	1,329,628	1,322,084	7,543
その他	2,761,428	2,687,201	74,226
小計	14,555,013	11,718,710	2,836,302
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,275	76,494	△15,219
債券	17,781,817	17,927,808	△145,990
国債	14,684,823	14,775,399	△90,575
地方債	1,030,364	1,038,007	△7,642
社債	2,066,630	2,114,402	△47,772
その他	15,072,358	16,492,499	△1,420,140
外国株式	499,925	632,069	△132,143
外国債券	10,584,595	11,714,182	△1,129,586
その他	3,987,837	4,146,247	△158,410
小計	32,915,451	34,496,802	△1,581,350
合計	47,470,465	46,215,513	1,254,951

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は272,996百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、8百万円(うち、株式6百万円、債券その他2百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,972	2,972	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	994,732
その他有価証券	994,732
その他の金銭の信託	—
繰延税金負債	△294,623
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	700,108
非支配株主持分相当額	△4,073
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△10,835
その他有価証券評価差額金	685,199

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額272,996百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,277百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
金利先物					
売建	656,412	400,790		5,615	5,615
買建	733,291	619,293		△1,960	△1,960
金利オプション					
売建	217,082	—		2	2
買建	98,404	—		48	48
店頭					
金利先渡契約					
売建	547,987	—		△2,009	△2,009
買建	1,193,587	—		4,827	4,827
金利スワップ					
受取固定・支払変動	232,441,298	174,990,888		△3,061,406	△3,061,406
受取変動・支払固定	227,793,773	174,474,472		3,401,320	3,401,320
受取変動・支払変動	24,591,199	17,537,586		24,117	24,117
受取固定・支払固定	1,365,498	1,249,533		5,545	5,545
金利スワップオプション					
売建	1,656,791	1,600,654		△47,209	△491
買建	2,123,963	1,562,969		58,106	1,373
その他					
売建	3,105,245	2,729,265		△37,259	△17,356
買建	4,069,718	3,464,280		14,446	△15,810
合計	—	—		364,184	343,815

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
通貨先物					
売建	75,282	—		567	567
買建	640,031	75,907		△793	△793
店頭					
通貨スワップ					
通為予約	43,363,040	32,286,339		△79,838	△79,838
為替予約	169,540,923	13,598,381		151,460	151,460
通貨オプション					
売建	8,228,825	1,622,968		△176,629	△37,821
買建	8,074,556	1,716,740		170,613	16,573
合計	—	—		65,381	50,150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	3,158	—	33	33
買建	1,725	—	1	1
株式指数オプション				
売建	1,426	—	△0	15
買建	3,014	—	20	△28
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	1,078	1,078
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計	—	—	1,133	1,099

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	709,778	—	4,544	4,544
買建	83,971	—	△493	△493
債券先物オプション				
売建	188,578	—	△150	△20
買建	153,085	—	454	△14
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,790,666	—	△1,374	2,262
買建	1,790,666	—	5,807	1,486
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△8,744	△8,744
合計	—	—	44	△980

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	0	—	0	0
合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,325,931	1,297,435	△13,581	△13,581
買建	1,415,668	1,302,459	△9,572	△9,572
合計	—	—	△23,154	△23,154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	—	△210	478
買建	7,000	—	207	△370
その他				
売建	6,914	5,019	△71	△71
買建	9,377	5,019	84	84
合計	—	—	11	120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

役務取引等収益	529,500
為替業務	81,964
預金業務	20,958
貸出業務(注)1	198,325
証券関連業務	37,208
カード関連業務(注)1	29,898
保証業務(注)2	38,181
その他(注)1	122,963

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマースバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマースバンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマースバンキング部門から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	1,006円77銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,946,283百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	512,631百万円
うち非支配株主持分	512,631百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,433,651百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	48円86銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	603,540百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	603,540百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	48円86銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△9百万円

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	：国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	141,720	175,132	294,140	447,356	336,014	1,394,364	208,658	11,053	1,614,076
単体	127,217	162,571	250,092	27,253	247,436	814,571	155,539	△10,160	959,950
金利収支	106,744	86,291	152,247	27,326	114,465	487,076	309,380	24,428	820,885
非金利収支	20,472	76,280	97,844	△73	132,971	327,495	△153,841	△34,588	139,065
子会社	14,503	12,560	44,047	420,102	88,578	579,793	53,118	21,213	654,125
経費	112,448	143,641	133,712	304,966	156,895	851,665	61,086	38,551	951,303
営業純益	29,272	31,490	160,427	142,389	179,119	542,699	147,571	△27,498	662,772
固定資産	147,479	163,381	150,069	1,189	134,465	596,585	82,744	410,347	1,089,676
固定資産の増加額	15,186	13,966	15,309	425	9,690	54,579	8,537	4,482	67,599
減価償却費	5,145	7,259	16,709	92	15,459	44,667	11,049	3,985	59,703

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は658,317百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
 6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	137,070	201,820	398,807	310,910	402,183	1,450,791	246,037	39,107	1,735,936
単体	124,346	188,313	347,144	19,571	376,632	1,056,009	195,590	86,880	1,338,479
金利収支	106,854	110,031	236,697	19,054	195,639	668,278	73,078	67,493	808,850
非金利収支	17,491	78,281	110,447	517	180,993	387,730	122,511	19,386	529,629
子会社	12,723	13,507	51,662	291,338	25,550	394,782	50,447	△47,772	397,457
経費	108,159	140,673	131,758	174,949	161,459	717,000	64,636	87,199	868,835
営業純益	28,910	61,147	267,048	135,960	240,724	733,791	181,400	△48,091	867,100
固定資産	172,797	175,119	151,435	1,353	168,391	669,097	81,356	408,664	1,159,118
固定資産の増加額	19,063	15,497	18,613	197	15,855	69,228	9,658	8,585	87,472
減価償却費	6,987	7,370	19,542	114	21,780	55,797	12,613	4,747	73,155

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は537,538百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
 6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	662,772	867,100
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	3,927	11,099
一般貸倒引当金繰入額	42,919	△118,145
与信関係費用	△314,345	△54,663
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	27,960	—
償却債権取立益	34,276	36,848
株式等関係損益	57,583	104,305
持分法による投資損益	23,118	22,320
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	22,007	19,207
その他	△401,829	△46,482
中間連結損益計算書の経常利益	158,391	841,591

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、前中間連結会計期間において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に從い発生した総額631,861百万円の損失のうち、売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失385,215百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失232,571百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,372,884	718,910	17,495	37,538	141,132	275,297	453,123	3,016,381

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
696,512	108,040	325	4,422	88,176	60,463	957,942

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,375,257	1,121,825	40,731	50,993	361,766	352,162	750,392	4,053,129

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
673,434	61,739	270	6,210	97,859	64,301	903,817

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「米国」の有形固定資産は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間から「北米（除米国）」と合算して「北米」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「米国」に表示していた107,798百万円、「北米（除米国）」に表示していた242百万円は、「北米」108,040百万円として組み替えております。

また、「米国」の有形固定資産の重要性が低下したことにより、前中間連結会計期間においては「アジア・オセアニア」に含まれていた、「タイ」の重要性が相対的に増加したため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「アジア・オセアニア」に表示していた148,640百万円は、「タイ」88,176百万円、「アジア・オセアニア（除タイ）」60,463百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	1,093	1,114	13	0	3	2,224	5	355	2,585

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は1,563百万円であります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	408	486	3,366	0	7,101	11,362	1,505	171	13,039

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は9,108百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	130	—	1,894	1,724	3,749	—	—	3,749
当中間期末残高	—	1,109	—	41,601	40,530	83,241	—	—	83,241

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	130	—	936	1,850	2,917	—	—	2,917
当中間期末残高	12,609	848	—	54,668	40,074	108,200	—	—	108,200

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,437	1,971
危険債権	6,785	5,780
要管理債権	3,758	5,680
三月以上延滞債権	137	188
貸出条件緩和債権	3,621	5,491
小計 (A)	12,982	13,431
正常債権 (B)	1,289,769	1,224,307
債権合計 (C=A+B)	1,302,752	1,237,739
不良債権比率 (A/C)	0.99%	1.08%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸倒引当金 (D)	10,560	12,535
不良債権 (A)	12,982	13,431
引当率 (D) / (A)	81.34%	93.33%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	573	3,539	50	1,753	5,917	511	2,707	56	3,502	6,778
海外	1,864	3,246	86	1,868	7,064	1,459	3,072	131	1,989	6,652
アジア	1,259	1,236	—	1,098	3,595	1,321	1,610	—	1,156	4,088
インドネシア	138	224	—	57	420	203	141	—	145	490
シンガポール	20	13	—	398	431	9	10	—	213	233
タイ	1,097	427	—	498	2,023	1,105	890	—	624	2,620
中国	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
その他	2	572	—	143	718	2	567	—	172	743
米州	604	677	11	407	1,700	137	786	—	41	965
欧州、中近東他	0	1,331	75	362	1,769	0	674	131	792	1,599
合計	2,437	6,785	137	3,621	12,982	1,971	5,780	188	5,491	13,431

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	573	3,539	50	1,753	5,917	511	2,707	56	3,502	6,778
製造業	87	1,508	1	348	1,944	65	644	—	2,376	3,086
建設業	13	49	—	10	74	11	54	—	16	82
卸売業、小売業	143	574	—	332	1,050	126	492	—	299	918
金融業、保険業	0	7	—	64	72	0	16	—	1	17
不動産業、物品賃貸業	85	284	4	50	426	103	165	5	217	492
各種サービス業	40	682	0	550	1,272	33	625	0	245	904
その他	43	112	—	47	203	27	434	—	65	528
消費者	159	320	44	348	873	143	274	51	279	748
海外	1,864	3,246	86	1,868	7,064	1,459	3,072	131	1,989	6,652
金融機関	1	2	—	11	15	2	106	—	27	137
商工業	1,377	2,821	75	1,536	5,810	1,040	2,093	131	1,798	5,063
その他	484	422	11	320	1,238	416	872	—	163	1,451
合計	2,437	6,785	137	3,621	12,982	1,971	5,780	188	5,491	13,431

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
事業年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	1,284,130	2,177,024	3,317,956	2,557,193	4,799,567
経常利益	425,340	626,708	725,537	407,057	903,744
中間純利益	308,353	441,026	585,102	—	—
当期純利益	—	—	—	188,344	1,015,454
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,185,556	7,900,901	8,980,058	8,890,653	8,798,272
総資産額	257,569,637	284,624,032	294,490,535	267,638,266	293,904,485
預金残高	180,396,258	187,040,676	195,119,993	183,356,877	192,272,289
貸出金残高	85,251,601	97,491,075	100,905,728	90,421,234	97,127,749
有価証券残高	63,800,078	66,891,843	68,167,098	61,212,185	72,253,876
1株当たり配当額	普通株式 12.18 円	普通株式 14.57 円	普通株式 9.05 円	普通株式 35.06 円	普通株式 20.21 円
単体普通株式等Tier1比率	11.47 %	7.27 %	7.80 %	8.81 %	8.11 %
単体Tier1比率	13.31 %	8.59 %	9.25 %	10.20 %	9.30 %
単体総自己資本比率	15.32 %	10.03 %	10.68 %	11.91 %	10.71 %
従業員数	29,879 人	28,212 人	32,239 人	28,843 人	32,786 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.31 %	0.43 %	0.48 %	0.15 %	0.31 %
中間(当期)純利益率	0.23 %	0.30 %	0.38 %	0.06 %	0.35 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.44 %	14.88 %	16.27 %	4.33 %	10.21 %
中間(当期)純利益率	6.12 %	10.47 %	13.12 %	2.00 %	11.48 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第17期に10.21円、第18期に14.57円含めております。第18期中の1株当たり配当額は、特別配当であります。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)		2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	82,455,337	87,269,237	預金	187,040,676	195,119,993
コールローン	708,419	903,604	譲渡性預金	9,765,794	10,095,267
買現先勘定	1,591,077	1,152,627	コールマネー	943,815	51,483
買入金銭債権	4,808,490	4,632,208	売現先勘定	17,868,611	14,774,849
特定取引資産	7,465,576	7,215,807	コマースナル・ペーパー	2,157,281	2,843,945
金銭の信託	47,458	41,956	特定取引負債	4,395,506	3,934,091
有価証券	66,891,843	68,167,098	借入金	31,111,305	34,888,722
貸出金	97,491,075	100,905,728	外国為替	2,455,881	2,996,496
外国為替	1,890,576	1,428,578	社債	1,451,520	1,342,726
その他資産	10,759,110	11,980,116	その他負債	10,309,695	10,145,940
その他の資産	10,759,110	11,980,116	未払法人税等	84,906	38,620
有形固定資産	706,100	689,362	リース債務	4,894	5,055
無形固定資産	387,432	473,359	資産除去債務	20,176	19,181
前払年金費用	517,259	694,853	その他の負債	10,199,718	10,083,083
繰延税金資産	387,897	527,240	賞与引当金	22,515	46,744
支払承認見返	9,043,966	9,104,106	役員賞与引当金	49	49
貸倒引当金	△527,589	△695,351	株式給付引当金	3,525	3,434
			退職給付引当金	7,663	16,034
			ポイント引当金	1,360	—
			偶発損失引当金	55,503	62,747
			再評価に係る繰延税金負債	88,457	83,842
			支払承諾	9,043,966	9,104,106
			負債の部合計	276,723,131	285,510,476
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	2,726,169	3,825,908
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	2,536,125	3,635,864
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			投資促進税制積立金	—	260
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	1,815,496	2,914,974
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	7,670,703	8,770,441
			その他有価証券評価差額金	548,019	864,786
			繰延ヘッジ損益	△492,166	△819,652
			土地再評価差額金	174,344	164,481
			評価・換算差額等合計	230,198	209,616
			純資産の部合計	7,900,901	8,980,058
資産の部合計	284,624,032	294,490,535	負債及び純資産の部合計	284,624,032	294,490,535

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	2,177,024	3,317,956
資金運用収益	1,310,981	2,444,083
(うち貸出金利息)	669,810	1,476,329
(うち有価証券利息配当金)	471,473	486,495
役務取引等収益	307,184	382,028
特定取引収益	39,414	68,368
その他業務収益	277,512	268,181
その他経常収益	241,931	155,294
経常費用	1,550,315	2,592,418
資金調達費用	487,768	1,632,621
(うち預金利息)	198,904	787,522
役務取引等費用	84,617	74,938
特定取引費用	3,137	1,804
その他業務費用	329,247	112,206
営業経費	556,572	663,478
その他経常費用	88,971	107,369
経常利益	626,708	725,537
特別利益	4,336	15,637
特別損失	12,001	17,413
税引前中間純利益	619,044	723,761
法人税、住民税及び事業税	106,063	121,227
法人税等調整額	71,954	17,431
法人税等合計	178,017	138,658
中間純利益	441,026	585,102

3. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	-	718,196	1,705,982	2,616,656	Δ645,700	7,561,189	
当中間期変動額													
剰余金の配当									Δ336,415	Δ336,415		Δ336,415	
中間純利益									441,026	441,026		441,026	
土地再評価差額金の取崩									4,902	4,902		4,902	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）													
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	109,513	109,513	-	109,513	
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	-	718,196	1,815,496	2,726,169	Δ645,700	7,670,703	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,280,620	Δ130,402	179,246	1,329,464	8,890,653
当中間期変動額					
剰余金の配当					Δ336,415
中間純利益					441,026
土地再評価差額金の取崩					4,902
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	Δ732,600	Δ361,763	Δ4,902	Δ1,099,265	Δ1,099,265
当中間期変動額合計	Δ732,600	Δ361,763	Δ4,902	Δ1,099,265	Δ989,752
当中間期末残高	548,019	Δ492,166	174,344	230,198	7,900,901

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,395,500	3,306,434	Δ645,700	8,250,967	
当中間期変動額													
剰余金の配当									Δ69,654	Δ69,654		Δ69,654	
中間純利益									585,102	585,102		585,102	
土地再評価差額金の取崩									4,025	4,025		4,025	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）													
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	519,474	519,474	-	519,474	
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,914,974	3,825,908	Δ645,700	8,770,441	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	854,922	Δ476,124	168,507	547,305	8,798,272
当中間期変動額					
剰余金の配当					Δ69,654
中間純利益					585,102
土地再評価差額金の取崩					4,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,864	Δ343,527	Δ4,025	Δ337,689	Δ337,689
当中間期変動額合計	9,864	Δ343,527	Δ4,025	Δ337,689	181,785
当中間期末残高	864,786	Δ819,652	164,481	209,616	8,980,058

注記事項 (2023年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1)及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 15年~50年

その他: 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は190,597百万円であります。

(追加情報)

(貸倒引当金の算定について財務諸表利用者の理解に資する情報)

当行における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見込みが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定額評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、一部の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢の状況を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、63,094百万円であります。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大後の損失実績情報が蓄積されることにより、過去実績を基に算定した損失率によりCOVID-19による影響が捕捉されることに鑑み、当中間会計期間より、最近の期間における貸倒実績率又は倒産率の増加率を考慮した将来見込み等による調整は行っておりません。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、一部の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入手することが困難な見込みに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見込みを行っております。

当中間会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前事業年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生すると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大半であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役員取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役員取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役員取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付けております。

8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,522,602百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,505,054百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

8,637,910百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

873,307百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,079百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 62,391百万円

危険債権額 466,782百万円

要管理債権額 475,506百万円

三月以上延滞債権額 18,972百万円

貸出条件緩和債権額 456,534百万円

小計額 1,004,680百万円

正常債権額 111,186,750百万円

合計額 112,191,430百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	263,602百万円
有価証券	9,931,746百万円
貸出金	11,733,734百万円
計	21,929,083百万円

担保資産に対応する債務

預金	84,596百万円
借入金	21,645,623百万円
外国為替	2,488百万円
支払承諾	14,117百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	475,619百万円
特定取引資産	1,330,758百万円
有価証券	15,123,016百万円
貸出金	1,614,366百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	200,995百万円
有価証券	10,586,082百万円
計	10,787,077百万円

対応する債務

売現先勘定	10,507,836百万円
-------	---------------

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	2,580,728百万円
------	--------------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	90,479,258百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	12,443,469百万円
---------	---------------

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	176,000百万円
---------	------------

8. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

337,657百万円

9. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	114,001百万円
偶発損失引当戻入益	1,223百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）	18,386百万円
無形固定資産（リース資産を除く）	54,162百万円
リース資産	605百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	57,713百万円
貸出金償却	12,710百万円
株式等売却損	9,238百万円
株式等償却	1,355百万円

有価証券関係

2022年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,399,457	1,411,460	12,002
国債	1,399,457	1,411,460	12,002
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	268,946	270,332	1,385
外国債券	137,294	137,932	637
その他	131,652	132,400	747
小計	1,668,404	1,681,792	13,387
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	6,533,263	6,511,897	△21,365
国債	5,825,850	5,808,048	△17,802
地方債	569,920	566,693	△3,226
社債	137,492	137,156	△336
その他	3,055,386	2,898,231	△157,154
外国債券	2,671,295	2,519,283	△152,011
その他	384,090	378,947	△5,142
小計	9,588,650	9,410,129	△178,520
合計	11,257,055	11,091,922	△165,132

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	894,454	410,375
関連会社株式	126,068	189,521	63,452
合計	610,147	1,083,976	473,828

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	3,202,222
関連会社株式	65,584

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,408,508	1,270,601	2,137,907
債券	19,513,689	19,477,054	36,634
国債	17,137,391	17,116,624	20,767
地方債	1,014,308	1,010,993	3,315
社債	1,361,989	1,349,437	12,551
その他	3,980,607	3,807,504	173,103
外国株式	67,173	44,049	23,124
外国債券	616,878	614,911	1,966
その他	3,296,555	3,148,543	148,012
小計	26,902,805	24,555,160	2,347,644
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	125,454	157,063	△31,609
債券	15,570,700	15,722,022	△151,321
国債	10,742,317	10,849,934	△107,616
地方債	2,725,529	2,747,487	△21,958
社債	2,102,853	2,124,600	△21,746
その他	10,242,270	11,515,009	△1,272,739
外国株式	93,367	97,814	△4,446
外国債券	7,500,713	8,607,504	△1,106,790
その他	2,648,189	2,809,691	△161,502
小計	25,938,425	27,394,096	△1,455,670
合計	52,841,231	51,949,256	891,974

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は151,695百万円（収益）であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	123,486
組合出資金	183,748

組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、48,495百万円（株式2,788百万円、債券その他45,707百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2023年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	4,685,564	4,694,896	9,331
国債	4,538,664	4,547,731	9,066
地方債	57,613	57,682	69
社債	89,286	89,482	196
その他	27,500	27,590	90
外国債券	-	-	-
その他	27,500	27,590	90
小計	4,713,064	4,722,486	9,422
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	12,418,899	12,267,455	△151,443
国債	10,229,111	10,105,954	△123,157
地方債	1,685,209	1,659,707	△25,501
社債	504,578	501,793	△2,784
その他	4,800,519	4,502,059	△298,460
外国債券	4,340,078	4,047,817	△292,261
その他	460,441	454,242	△6,199
小計	17,219,419	16,769,515	△449,903
合計	21,932,483	21,492,002	△440,481

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	970,844	486,765
関連会社株式	126,068	241,933	115,864
合計	610,147	1,212,777	602,630

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,814,857
関連会社株式	97,597

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	3,947,842	1,234,052	2,713,790
株式	6,419,607	6,409,683	9,924
国債	5,510,950	5,507,692	3,258
地方債	211,396	210,868	528
社債	697,261	691,123	6,137
その他	3,440,023	3,345,558	94,465
外国株式	74,975	59,091	15,884
外国債券	817,138	812,472	4,665
その他	2,547,909	2,473,993	73,915
小計	13,807,474	10,989,294	2,818,180
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	60,267	75,471	△15,204
株式	17,775,654	17,921,641	△145,987
国債	14,680,808	14,771,380	△90,572
地方債	1,030,364	1,038,007	△7,642
社債	2,064,480	2,112,253	△47,772
その他	12,266,220	13,508,618	△1,242,397
外国株式	467,596	599,760	△132,164
外国債券	7,979,435	8,931,368	△951,933
その他	3,819,189	3,977,488	△158,299
小計	30,102,142	31,505,731	△1,403,588
合計	43,909,616	42,495,025	1,414,591

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は272,996百万円（収益）であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	189,531
組合出資金	252,746

組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,357百万円（株式91百万円、債券その他1,266百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2022年度中間期末、2023年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	1,087	1,087	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価差額	754,538	1,157,179
その他有価証券	754,538	1,157,179
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△206,518	△292,392
その他有価証券評価差額金	548,019	864,786

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2022年度中間期末は151,695百万円（収益）、2023年度中間期末は272,996百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2022年度中間期末は14,258百万円（益）、2023年度中間期末は15,584百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2022年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	289,680	213,756	1,239	1,239
買建	257,571	78,091	△1,277	△1,277
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	35,503	-	17	17
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	173,777,290	132,805,846	△1,511,448	△1,511,448
受取変動・支払固定	174,851,680	134,423,684	1,096,202	1,096,202
受取変動・支払変動	28,140,607	20,693,615	39,511	39,511
受取固定・支払固定	1,024,100	925,667	7,109	7,109
金利スワップション				
売建	2,327,634	1,465,967	△43,949	6,951
買建	1,760,850	1,444,121	45,466	△925
その他				
売建	1,774,784	1,452,386	△32,707	△18,953
買建	2,754,536	2,289,472	22,267	△1,326
合計			△377,568	△382,899

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	21,536	-	△459	△459
買建	140,800	-	1,281	1,281
店頭				
通貨スワップ	42,409,761	29,857,209	△23,358	△23,358
為替予約	146,062,678	11,200,051	274,965	274,965
通貨オプション				
売建	6,944,129	1,222,455	△315,279	△207,624
買建	6,690,318	1,335,638	278,700	147,310
合計			215,849	192,114

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
株式指数オプション				
売建	8,200	-	△61	△15
買建	675	-	29	20
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	-	511	511
金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-
合計			479	516

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	620,984	-	△860	△860
買建	86,764	-	△64	△64
債券先物オプション				
売建	68,042	-	△310	△11
買建	1,455,280	-	3,476	△836
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
債券先渡取引				
売建	349,247	-	12,259	12,259
買建	-	-	-	-
トータル・リターン・スワップ				
売建	-	-	-	-
買建	158,625	158,625	△7,478	△7,478
合計			7,021	3,008

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,375,624	1,166,791	△33,309	△33,309
買建	1,603,052	1,498,654	△3,332	△3,332
合計			△36,642	△36,642

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	7,000	△294	994
買建	18,354	7,000	648	△542
投資信託関連ゼロコストオプション	10,319	10,319	8	8
その他				
売建	-	-	-	-
買建	6,838	2,534	-	-
合計			362	459

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2023年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	487,522	350,522	1,422	1,422
買建	727,292	619,178	△1,885	△1,885
金利オプション				
売建	217,082	-	2	2
買建	98,404	-	48	48
店頭				
金利先渡契約				
売建	83,843	-	0	0
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	226,760,097	172,513,214	△3,107,939	△3,107,939
受取変動・支払固定	221,609,096	171,663,494	3,441,555	3,441,555
受取変動・支払変動	24,566,517	17,534,431	24,029	24,029
受取固定・支払固定	1,365,498	1,249,533	5,545	5,545
金利スワップション				
売建	1,656,791	1,600,654	△47,209	△491
買建	2,123,963	1,562,969	58,106	1,373
その他				
売建	3,105,245	2,729,265	△37,259	△17,356
買建	4,069,718	3,464,280	14,446	△15,810
合計			350,863	330,494

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	4,284	-	△7	△7
買建	256,043	-	3,510	3,510
店頭				
通貨スワップ	40,945,052	30,983,946	△47,458	△47,458
為替予約	159,666,693	13,383,035	121,947	121,947
通貨オプション				
売建	8,084,083	1,622,968	△175,691	△38,786
買建	7,881,988	1,715,297	168,131	16,536
合計			70,431	55,741

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,211	—	26	26
買建	1,086	—	△ 16	△ 16
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	1,587	—	19	0
店頭				
有価証券店頭指数等 スワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	3,251	3,251	1,078	1,078
金利受取・株価指数 変化率支払	—	—	—	—
合計			1,107	1,088

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	709,778	—	4,544	4,544
買建	83,971	—	△ 493	△ 493
債券先物オプション				
売建	188,578	—	△ 150	△ 20
買建	112,487	—	212	△ 2
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,790,666	—	△ 1,374	2,262
買建	1,790,666	—	5,807	1,486
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△ 8,744	△ 8,744
合計			△ 198	△ 968

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	0	—	0	0
合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	1,325,931	1,297,435	△ 13,581	△ 13,581
買建	1,408,129	1,302,459	△ 9,457	△ 9,457
合計			△ 23,039	△ 23,039

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	—	△ 210	478
買建	7,000	—	207	△ 370
その他				
売建	5,019	5,019	△ 60	△ 60
買建	7,637	5,019	67	67
合計			4	114

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
資金利益	3,529	4,066
役務取引等利益	1,059	1,160
特定取引利益	14	15
その他業務利益	△0	273
業務粗利益	4,603 (0.63%)	5,515 (0.77%)
国際業務部門		
資金利益	4,702	4,048
役務取引等利益	1,165	1,910
特定取引利益	348	650
その他業務利益	△1,197	1,285
業務粗利益	5,019 (1.37%)	7,895 (1.96%)
業務粗利益	9,622 (0.92%)	13,411 (1.26%)
経費（除く臨時経費）	5,578	6,418
実質業務純益	4,044	6,992
一般貸倒引当金繰入額	—	1,038
業務純益	4,044	5,954
臨時損益	2,222	1,301
経常利益	6,267	7,255
コア業務純益	6,823	7,302
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	4,295	6,892

（注）1. （ ）内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times \text{資金運用勘定平均残高} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		3,529	0.48%		4,066	0.57%
資金運用勘定	1,438,053	3,681	0.51	1,411,158	4,240	0.59
うち貸出金	588,678	2,182	0.73	610,347	2,346	0.76
有価証券	448,147	1,311	0.58	448,329	1,729	0.76
預け金等	303,789	149	0.09	246,489	116	0.09
資金調達勘定	1,870,125	151	0.01	1,901,432	173	0.01
うち預金	1,527,603	14	0.00	1,569,194	15	0.00
譲渡性預金	13,200	1	0.01	12,680	1	0.01
債券貸借取引受入担保金	0	0	0.00	1,172	0	0.00
借入金等	323,543	110	0.06	313,501	134	0.08
国際業務部門		4,702	1.28		4,048	1.00
資金運用勘定	728,693	9,424	2.57	800,308	20,186	5.03
うち貸出金	371,153	4,515	2.42	416,575	12,416	5.94
有価証券	174,188	3,403	3.89	202,310	3,135	3.09
預け金等	119,454	842	1.40	125,246	3,025	4.81
資金調達勘定	741,079	4,721	1.27	812,947	16,138	3.95
うち預金	361,819	1,974	1.08	408,495	7,859	3.83
譲渡性預金	77,043	556	1.43	82,448	2,088	5.05
借入金等	168,384	1,749	2.07	187,151	4,133	4.40
合計		8,232	0.79		8,114	0.76

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	31	729	760	△70	628	558
うち貸出金	4	27	31	81	82	163
有価証券	24	708	733	0	417	417
預け金等	△4	△0	△5	△27	△6	△33
資金調達勘定	2	△39	△36	2	19	22
うち預金	0	△1	△1	0	0	1
譲渡性預金	0	△0	0	△0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	0	0	0
借入金等	△1	△22	△23	△3	28	24
国内資金運用収支	28	768	797	△72	609	536
国際業務部門						
資金運用勘定	966	5,009	5,976	1,008	9,753	10,762
うち貸出金	645	2,132	2,778	614	7,286	7,901
有価証券	62	2,190	2,252	499	△767	△267
預け金等	30	732	762	42	2,139	2,182
資金調達勘定	363	3,002	3,366	500	10,916	11,416
うち預金	35	1,562	1,597	285	5,599	5,885
譲渡性預金	57	440	497	41	1,490	1,532
借入金等	604	399	1,003	214	2,169	2,384
国際資金運用収支	603	2,006	2,609	508	△1,162	△654

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.51	0.59
	国際業務部門	2.57	5.03
	全店	1.25	2.30
資金調達原価	国内業務部門	0.32	0.30
	国際業務部門	1.99	4.85
	全店	0.82	1.72
総資金利鞘	国内業務部門	0.19	0.29
	国際業務部門	0.58	0.17
	全店	0.43	0.57

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,588	1,695
	為替業務	602	605
	保証業務	12	20
	証券関連業務	59	60
	その他商業銀行業務	913	1,009
	役務取引等費用	528	535
	うち為替業務	69	71
	役務取引等利益	1,059	1,160
国際業務部門	役務取引等収益	1,483	2,124
	為替業務	170	171
	保証業務	200	252
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,113	1,699
	役務取引等費用	317	214
	うち為替業務	35	39
	役務取引等利益	1,165	1,910
合計		2,225	3,070

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	14	15
商品有価証券	△31	△18
特定取引有価証券	39	28
特定金融派生商品	1	△0
その他の特定取引	4	5
国際業務部門	348	650
特定取引有価証券	△0	△2
特定金融派生商品	348	652
合計	362	665

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	△0	273
国債等債券関係損益	△174	△156
金融派生商品損益	171	423
その他の業務損益	2	7
国際業務部門	△1,197	1,285
うち外国為替売買損益	957	1,132
国債等債券関係損益	△2,604	△153
金融派生商品損益	481	333
その他の業務損益	△31	△26
合計	△1,197	1,559

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
人件費	1,815	2,756
うち給料・手当	1,635	2,413
物件費	3,433	3,353
うち減価償却費	596	670
土地建物機械賃借料	265	277
消耗品費	27	17
業務委託費	1,478	1,104
預金保険料	124	129
租税公課	329	308
合計	5,578	6,418

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	318	309
手形貸付	4,035	3,303
証書貸付	502,866	513,162
当座貸越	82,050	79,119
計	589,271 (60.44%)	595,894 (59.05%)
国際業務部門		
割引手形	707	710
手形貸付	52,697	58,916
証書貸付	328,654	348,247
当座貸越	3,579	5,288
計	385,639 (39.56%)	413,162 (40.95%)
合計	974,910 (100.00%)	1,009,057 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
割引手形	334	304
手形貸付	4,176	3,537
証書貸付	496,084	513,922
当座貸越	88,082	92,583
計	588,678 (61.33%)	610,347 (59.43%)
国際業務部門		
割引手形	801	760
手形貸付	54,209	60,227
証書貸付	312,455	351,483
当座貸越	3,686	4,104
計	371,153 (38.67%)	416,575 (40.57%)
合計	959,832 (100.00%)	1,026,922 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸出金		
1年以下	335,991	320,937
1年超3年以下	187,867	208,085
3年超5年以下	149,222	167,046
5年超7年以下	63,756	79,069
7年超	152,441	149,510
期間の定めのないもの	85,630	84,407
合計	974,910	1,009,057
変動金利貸出		
1年超3年以下	120,539	129,428
3年超5年以下	93,801	106,147
5年超7年以下	35,033	45,342
7年超	104,101	105,231
期間の定めのないもの	85,630	84,407
固定金利貸出		
1年超3年以下	67,327	78,656
3年超5年以下	55,421	60,899
5年超7年以下	28,722	33,726
7年超	48,340	44,279
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	116,788 (17.39%)	117,889 (17.58%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,912 (0.28%)	1,236 (0.18%)
建設業	7,744 (1.15%)	7,898 (1.18%)
電気・ガス・熱供給・水道業	22,929 (3.41%)	24,602 (3.67%)
情報通信業	11,018 (1.64%)	11,722 (1.75%)
運輸業、郵便業	23,814 (3.55%)	22,501 (3.36%)
卸売業、小売業	67,710 (10.08%)	62,684 (9.35%)
金融業、保険業	80,237 (11.95%)	78,777 (11.75%)
不動産業	94,093 (14.01%)	102,737 (15.32%)
物品賃貸業	23,721 (3.53%)	25,585 (3.82%)
各種サービス業	27,392 (4.08%)	26,603 (3.97%)
地方公共団体	13,674 (2.04%)	14,906 (2.22%)
その他	180,588 (26.89%)	173,334 (25.85%)
計	671,626 (100.00%)	670,480 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	5,271 (1.74%)	4,111 (1.21%)
金融機関	99,623 (32.85%)	116,451 (34.40%)
商工業	187,695 (61.89%)	207,718 (61.35%)
その他	10,693 (3.52%)	10,295 (3.04%)
計	303,284 (100.00%)	338,576 (100.00%)
合計	974,910	1,009,057

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
設備資金	307,555 (31.55%)	316,511 (31.37%)
運転資金	667,355 (68.45%)	692,546 (68.63%)
合計	974,910 (100.00%)	1,009,057 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	10,669	11,774
債権	35,186	53,626
商品	402	848
不動産	60,734	66,271
その他	23,466	34,354
計	130,457	166,876
保証	278,968	265,371
信用	565,484	576,808
合計	974,910	1,009,057

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総貸出金残高 (A)	671,626	670,480
中小企業等貸出金残高 (B)	387,307	394,108
比率 (B) / (A)	57.66%	58.77%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
消費者ローン残高	147,936	143,611
うち住宅ローン残高	141,078	136,577

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
アンゴラ	0	—
エジプト	—	117
エチオピア	73	67
ケニア	—	2
ミャンマー	50	40
モンゴル	3	—
ロシア	1,020	953
(総資産に対する割合)	(0.04%)	(0.04%)
合計	1,148	1,181
対象国数	5	5

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	61	127

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2022年度中間期				2023年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
一般貸倒引当金	(△76)	3,319	2,564	3,319	2,564	(△47)	3,834	4,826	3,834	4,826
個別貸倒引当金	(△44)	2,928	2,379	2,928	2,379	(△84)	2,386	1,817	2,386	1,817
特定海外債権引当勘定	373	332	373	332	321	310	321	310	321	310
合計	(△121)	6,621	5,275	6,621	5,275	(△131)	6,542	6,953	6,542	6,953

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,020	623
危険債権	5,874	4,667
要管理債権	2,770	4,755
三月以上延滞債権	127	189
貸出条件緩和債権	2,643	4,565
小計	9,666	10,046
正常債権	1,079,804	1,111,867
合計	1,089,471	1,121,914
不良債権比率	0.88%	0.89%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門		
国債	337,035	336,584
地方債	43,097	29,845
社債	36,023	33,556
株式	37,778	42,945
その他の証券	31,169	35,518
計	485,104	478,450
	(72.52%)	(70.19%)
国際業務部門		
国債	14,014	13,010
その他の証券	169,799	190,209
うち外国債券	109,261	131,366
外国株式	36,841	37,086
計	183,813	203,220
	(27.48%)	(29.81%)
合計	668,918	681,670
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
国債	326,291	326,271
地方債	42,624	34,462
社債	36,462	35,281
株式	19,585	18,232
その他の証券	23,183	34,081
計	448,147	448,329
	(72.01%)	(68.91%)
国際業務部門		
国債	12,094	14,523
その他の証券	162,094	187,786
うち外国債券	107,249	130,022
外国株式	33,581	36,840
計	174,188	202,310
	(27.99%)	(31.09%)
合計	622,336	650,640
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国債		
1年以下	212,724	218,653
1年超3年以下	50,933	40,138
3年超5年以下	35,436	45,681
5年超7年以下	11,069	13,825
7年超10年以下	30,422	25,968
10年超	10,463	5,327
期間の定めのないもの	—	—
計	351,050	349,595
地方債		
1年以下	1,361	3,352
1年超3年以下	8,072	8,018
3年超5年以下	13,956	6,192
5年超7年以下	9,300	4,250
7年超10年以下	10,406	8,031
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	43,097	29,845
社債		
1年以下	2,950	4,730
1年超3年以下	8,166	8,245
3年超5年以下	8,155	6,040
5年超7年以下	2,448	1,795
7年超10年以下	2,011	1,616
10年超	12,290	11,127
期間の定めのないもの	—	—
計	36,023	33,556
株式		
期間の定めのないもの	37,778	42,936
計	37,778	42,936
その他の証券		
1年以下	28,805	26,585
1年超3年以下	9,325	13,524
3年超5年以下	16,182	35,289
5年超7年以下	3,807	9,549
7年超10年以下	3,885	5,954
10年超	82,194	80,486
期間の定めのないもの	56,767	54,347
計	200,968	225,737
うち外国債券		
1年以下	18,334	26,123
1年超3年以下	6,370	10,918
3年超5年以下	9,479	9,823
5年超7年以下	1,220	7,069
7年超10年以下	3,513	5,389
10年超	70,343	72,041
期間の定めのないもの	—	0
計	109,261	131,366
うち外国株式		
1年以下	181	72
1年超3年以下	105	40
3年超5年以下	104	193
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	36,450	36,779
計	36,841	37,086

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
手形引受	2,463	3,689
信用状発行	35,424	35,362
債務保証	52,552	51,989
合計	90,439	91,041

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	129	127
債権	9,180	12,045
商品	119	106
不動産	502	619
その他	1,565	1,828
計	11,497	14,727
保証	15,357	13,597
信用	63,584	62,716
合計	90,439	91,041

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	1,246,668	1,303,893
定期性預金	243,896	240,744
その他の預金	17,605	7,533
小計	1,508,169	1,552,170
譲渡性預金	15,166	12,619
計	1,523,336	1,564,789
	(77.40%)	(76.25%)
国際業務部門		
流動性預金	127,404	147,129
定期性預金	160,102	173,162
その他の預金	74,729	78,737
小計	362,236	399,029
譲渡性預金	82,491	88,333
計	444,728	487,362
	(22.60%)	(23.75%)
合計	1,968,064	2,052,152
	(100.00%)	(100.00%)

- (注) 1. ()内は構成比です。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	1,273,632	1,317,914
定期性預金	244,889	242,379
その他の預金	9,081	8,900
小計	1,527,603	1,569,194
譲渡性預金	13,200	12,680
計	1,540,803	1,581,875
	(77.83%)	(76.32%)
国際業務部門		
流動性預金	134,182	154,667
定期性預金	150,352	171,786
その他の預金	77,283	82,041
小計	361,819	408,495
譲渡性預金	77,043	82,448
計	438,862	490,943
	(22.17%)	(23.68%)
合計	1,979,665	2,072,819
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	195,079	201,959
3カ月以上6カ月未満	64,857	71,606
6カ月以上1年未満	89,941	90,661
1年以上2年未満	25,605	23,619
2年以上3年未満	21,273	19,322
3年以上	7,239	6,735
合計	403,997	413,904
固定金利定期預金		
3カ月未満	68,218	69,033
3カ月以上6カ月未満	44,424	47,964
6カ月以上1年未満	70,688	66,472
1年以上2年未満	21,518	19,679
2年以上3年未満	17,635	16,388
3年以上	5,080	4,865
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
その他		
3カ月未満	126,861	132,925
3カ月以上6カ月未満	20,433	23,642
6カ月以上1年未満	19,252	24,189
1年以上2年未満	4,087	3,940
2年以上3年未満	3,638	2,933
3年以上	2,159	1,869

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	38.68	38.08
	国際業務部門	86.71	84.77
	全店	49.53	49.17
期中平均	国内業務部門	38.20	38.58
	国際業務部門	84.57	84.85
	全店	48.48	49.54
預証率			
期末残高	国内業務部門	31.84	30.57
	国際業務部門	41.33	41.69
	全店	33.98	33.21
期中平均	国内業務部門	29.08	28.34
	国際業務部門	39.69	41.20
	全店	31.43	31.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内	本支店	690	690
	出張所	46	46
	銀行代理業者	7	5
	計	743	741
海外	支店	27	26
	出張所	31	34
	駐在員事務所	7	10
	計	65	70

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2023年度中間期末の店舗外現金自動設備は51,956カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所50,668カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2022年度中間期末37拠点、2023年度中間期末34拠点あります。（アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
従業員数	26,733人	25,589人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含まれていません。

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	14,155人	18,574人

●新基準

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
従業員数	28,212人	32,239人

(注) 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況(単体)

1. 資本金の推移

年月日	増減額(千円)	資本金(千円)	摘要
2021年 3月31日	—	1,711,958,103	
2021年 9月30日	—	1,711,958,103	
2022年 3月31日	—	1,711,958,103	
2022年 9月30日	—	1,711,958,103	
2023年 3月31日	—	1,711,958,103	
2023年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数(千株)	発行済株式総数(千株)	摘要
2021年 3月31日	—	12,707,738	
2021年 9月30日	—	12,707,738	
2022年 3月31日	—	12,707,738	
2022年 9月30日	—	12,707,738	
2023年 3月31日	—	12,707,738	
2023年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

